

新しい日本株・高配当
厳選 1 % でしっかりインカム！

Amundi
Investment Solutions

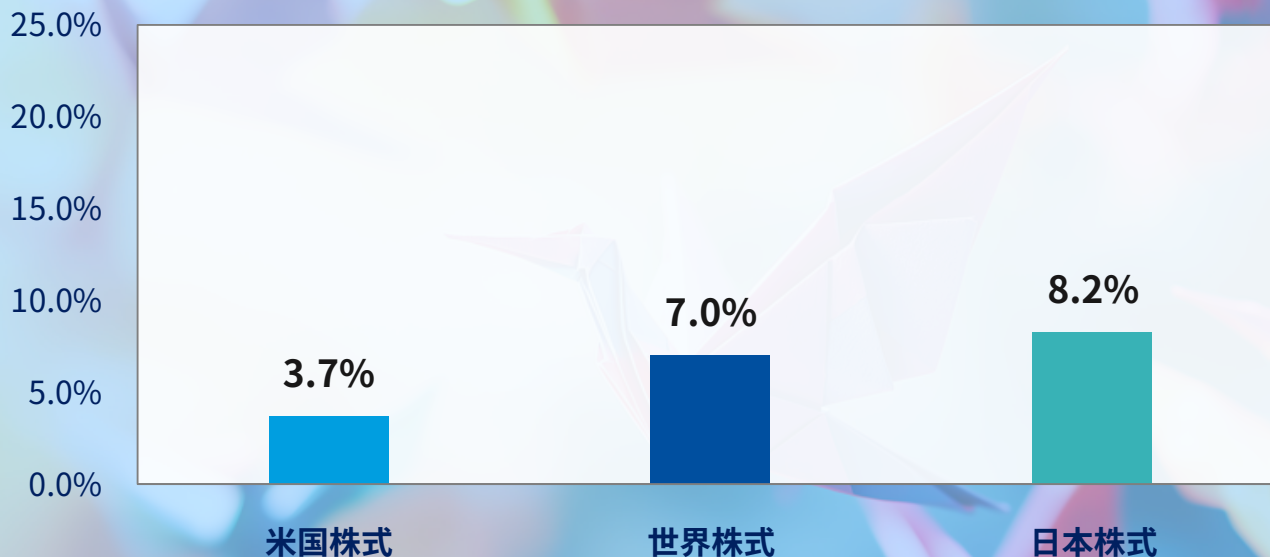
Trust must be earned



(アムンディ・インデックスシリーズ)

日本・高配当株

各市場の年初来騰落率

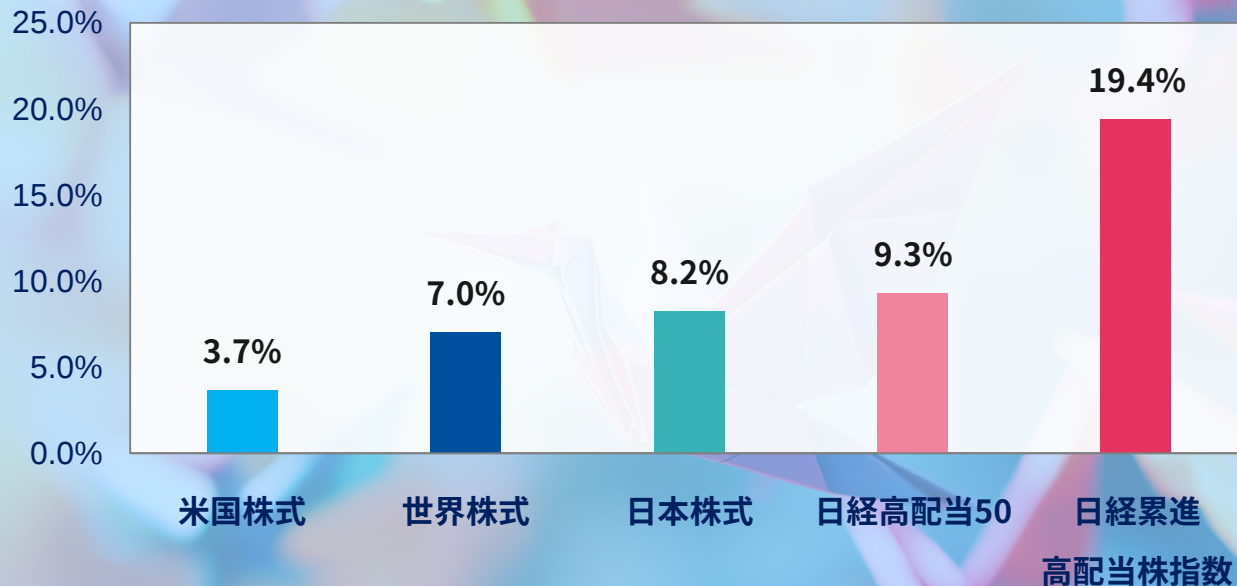


期間：2024年12月31日～2025年8月12日、日次 出所：アムンディ・ジャパン株式会社。

米国株式：S&P500、世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、日本株式：日経平均株価、いずれも現地通貨ベース、トータルリターン。
使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記数値は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

各市場の年初来騰落率



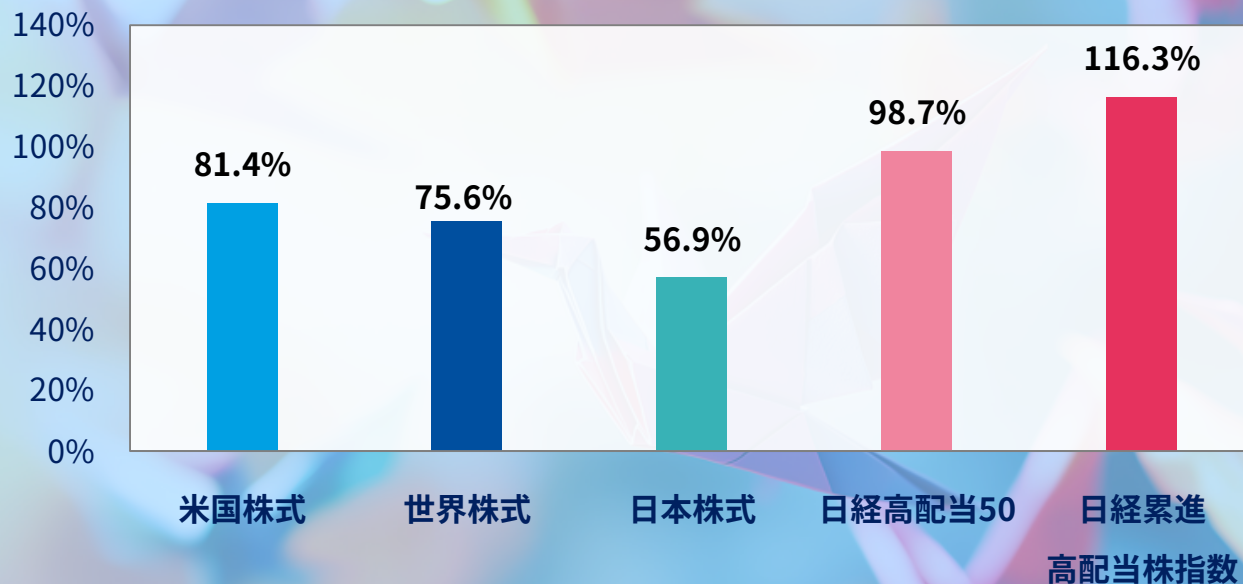
期間：2024年12月31日～2025年8月12日、日次 出所：アムンディ・ジャパン株式会社。

米国株式：S&P500、世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、日本株式：日経平均株価、いずれも現地通貨ベース、トータルリターン。

使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記数値は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

各市場の直近3年間の騰落率



期間：2022年7月29日～2025年7月31日、日次 出所：アムンディ・ジャパン株式会社。

米国株式：S&P500、世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、日本株式：日経平均株価、いずれも現地通貨ベース、トータルリターン。
使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記数値は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

1

「日経」新聞社が新たに算出を開始したインデックス

- ▶ 日本経済新聞社が2023年6月末に算出を開始
- ▶ 従来の指数と異なり、全上場銘柄をユニバースとしている

2

「累進」とは、減配せず増配か配当維持を続ける企業

- ▶ 10年にわたり減配していない
→ 配当のクオリティ（稼ぐ力・蓄えの裏付け）の目安

3

「高配当」：現在の予想配当利回りは4.58%

- ▶ 日経平均の予想配当利回りは2.12%、2倍を超える利回りの高さ

出所：日本経済新聞社、配当利回りは2025年6月30日現在

上記数値は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

全上場3,800社 (TOKYO PRO Market除く)

配当に対するクオリティを見る

830社

株式流動性を考慮

250社

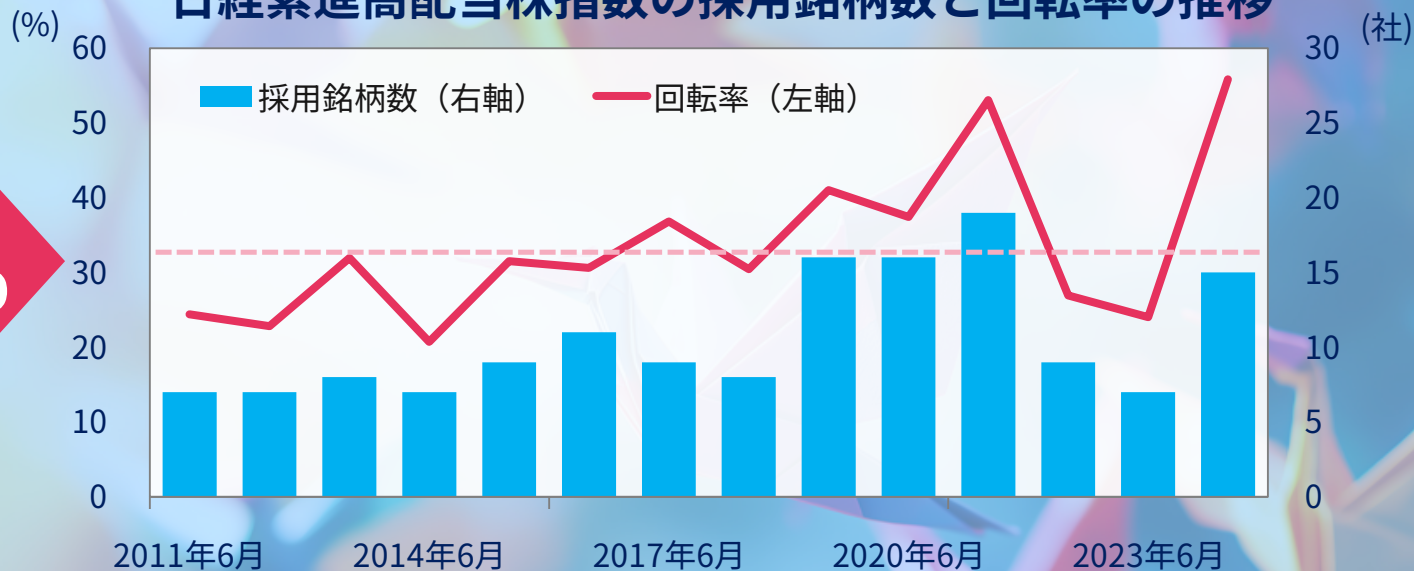
予想配当利回りの上位を厳選

厳選1%

30社

出所：日本経済新聞社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

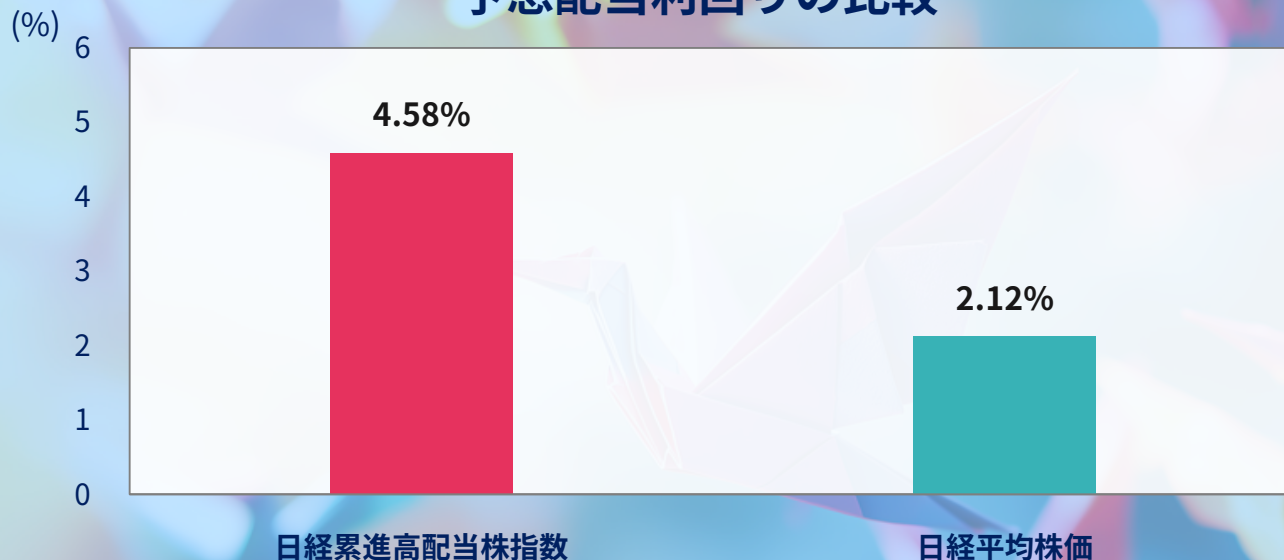
日経累進高配当株指数の採用銘柄数と回転率の推移



期間：2011年6月～2024年6月、月次 出所：日本経済新聞社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記数値は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

予想配当利回りの比較



2025年6月末現在 出所：日本経済新聞社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記数値は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

日経累進高配当株指数の配当金額累計の推移



期間：2011年～2024年、年次 出所：日本経済新聞社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社。配当金額は日経累進高配当株指数が構成銘柄から受け取った計算上の配当額。指数算出起点の2010年6月末に日経累進高配当株指数に1万円投資したものと仮定して算出。手数料等は考慮していません。使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記数値は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

(円) 投資元本（日経累進高配当株指数）と配当金額累計の推移



期間：2010年6月末～2024年12月末、月次 出所：日本経済新聞社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社。配当金額は日経累進高配当株指数が構成銘柄から受け取った計算上の配当額。指数算出起点の2010年6月末に日経累進高配当株指数に1万円投資したものと仮定して算出。手数料等は考慮しておりません。使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記数値は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。



(アムンディ・インデックスシリーズ)
日本・高配当株

第1回決算日
2025年11月20日

原則として毎年5、11月の各20日、休業日の場合は翌営業日に決算を行い、
収益分配方針に基づいて分配。



上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

第1回決算日は、2025年11月20日となります。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アムンディ

欧州 No.1^{※1} の資産運用会社



世界
TOP10^{※1}



運用資産額^{※2}
380兆円



事業展開
35カ国以上

※1 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2025年6月版、2024年12月末の運用資産額）に基づく

※2 2025年6月末現在。運用資産額は約2兆2,670億ユーロ、1ユーロ＝169.66円で換算。

Trust must be earned

オールカントリーから一歩踏み込んだインデックスファンド

アムンディ・インデックスシリーズ

オールカントリー・
高配当株



オールカントリー・
大型成長株



インド株



New!

日本・高配当株





(アムンディ・インデックスシリーズ)

日本・高配当株

日本初！※

日経累進高配当株指数（しっかりインカム）に連動を目指すファンド

第1回決算日 **2025年11月20日**



(アムンディ・インデックスシリーズ)

日本・高配当株



厳選
30銘柄 ※1



予想配当利回り
4.58% ※2



年2回の分配 ※3

※1 上場廃止等の理由により構成銘柄が30銘柄を下回る場合があります。

※2 2025年6月末現在。日経累進高配当株（しっかりインカム）指数。

※3 第1回決算日は、2025年11月20日とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因：ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されていないものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、対象インデックスの集中投資にかかるリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、基準価額と対象インデックスの動きの乖離に関する留意事項、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手数料・費用等

投資者が直接的に負担する費用		投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。	運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.198%（税抜0.18%）以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに購入・換金のお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2025年4月18日）
決算日	年2回決算、原則として毎年5月および11月の各20日です。休業日の場合は翌営業日とします。第1回決算日は2025年11月20日とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行

当資料で使用した指数の権利について

- S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。
- 日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価等自体及び日経平均株価等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。
- 日経平均高配当株50指数（以下「日経高配当株50」という。）は、日本経済新聞社（以下「日経」という）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経高配当株50自体及び日経高配当株50を算出する手法、さらには、日経高配当株50の構成銘柄の基礎となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経は、日経高配当株50及び日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経高配当株50及び日経平均株価の計算方法、その他日経高配当株50の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- 日経累進高配当株指数は、日本経済新聞社（以下「日経」という）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経累進高配当株指数自体及び日経累進高配当株指数等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経累進高配当株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経累進高配当株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経累進高配当株指数の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経累進高配当株指数を対象とした「（アムンディ・インデックスシリーズ）日本・高配当株」に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が増加している商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

ファンドに関する照会先
アムンディ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>
お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券
金融商品取引業者、商品先物取引業者 関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会
日本商品先物取引協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

設定・運用は

Amundi
Investment Solutions

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（4748241）

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

Amundi
Investment Solutions

